

平成30年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本的方針》

日本経済の景況は、日本銀行の本年1月の見解によると、「わが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、きわめて緩和的な金融環境と政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に、景気の拡大が続き、2018年度までの期間を中心に、潜在成長率を上回る成長を維持するとみられる。2019年度は、設備投資の循環的な減速に加え、消費税率引き上げの影響もあって、成長ペースは鈍化するものの、景気拡大が続く」と見込まれている。

政府は「少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、2020年に向けて取り組んでいく。世界に胎動する「生産性革命」を牽引し、これを世界に先駆けて実現することを、2020年度までの最重要課題と位置づけ、3年間を集中投資期間として期限を区切り、その実現に取り組む。また、「人づくり革命」は長期的な課題であるが、2020年度までの間に、これまでの制度や慣行にとられない新しい仕組みづくりに向けた基礎を築く。」としている。

岐阜県は「『清流の国ぎふ』づくり 深化と挑戦」をテーマに掲げ、1.「『人づくり』と『生産性向上』」、2.「2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えた『ぎふブランド』づくりと内外交流戦略」、3.「安全・安心・健康づくり」の3本柱の考え方で、急速な人口減少、少子高齢化の中で担い手の対策と確保をするための魅力発信と生活への気配りに取り組むとしている。

当財団は「Connect Next ～ IT でつなぐ、持続可能な地域産業へ～」をスローガンとして「暮らしよい岐阜県」の実現を目指すため、岐阜県成長・雇用戦略2017でも位置付けられたように、ソフトピアジャパンを県内産業の生産性の向上、高度化の拠点とし、IT/IoTの導入・活用による地域産業の持続的発展と、地域の特徴を活かすIT技術の創出を促進する。特に、本年度は岐阜県IoTコンソーシアムの立ち上げを主軸として、県内の各種産業団体等との連携により事業者のIT/IoT導入を推進し、生産性の向上を促進する。また、県内事業者が付加価値を高め又は効率的に事業を進める際に必要となるIT/IoT人材等を供給するため実践的な内容を含んだ人材育成研修等を引き続き実施する。

《事業概要》

1 中小企業の情報化・競争力向上を支援する産業高度化事業

- ① ものづくり現場でIoT等の導入を支援する人材の育成と派遣
- ② 企業が高度な情報化をする際の支援を行うアドバイザー派遣等の支援
- ③ ソフトピアジャパンエリア企業への総合的な支援

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① 製造業等で活用できるIoT等の知識を備えた人材の育成
- ② 情報産業等の技術者・開発者を対象とした人材の育成
- ③ 次世代を担う中高生を対象とした人材の育成

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ① IoT等を活用した商品等の創出を図るために必要な機材貸出や情報提供等を行う支援施設の運営
- ② 技術交流等のコミュニティを中心とした活動による企業間連携の促進

《事業内容》

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマートものづくり推進事業

(予算額：22,600千円)

＜経済産業省補助事業：「スマートものづくり応援隊事業」＞

県内の中・小規模のものづくり産業の人材不足が深刻化する中、ITを活用した業務の効率化（IoT やロボット、人工知能等）によりさらなる生産性の向上、新規事業の推進に取り組むため、国の「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、製造現場の経験が豊富な人材や、IoT やロボットの知見を有する人材等が指導者としてのスキルを身に着ける指導者育成と、育成した指導者の現場派遣による、製造業等の県内中小企業や小規模事業者の情報化推進を支援する。

ア 指導者育成（スクール）事業

製造現場の経験が豊富で、IoT やロボットの知見を有し、生産性向上に資する指導が可能な指導者を育成するための研修を実施する。

イ 現場派遣事業

指導者育成事業で育成した指導者等を、現場の改善を希望する製造業等の県内中小企業や小規模事業者に派遣して、情報化推進による現場改善、生産性向上、新規事業開拓の促進等の支援を行う。

(2) IoT活用支援事業

(予算額：4,018千円)

県内ものづくり中小企業へのIoT等の活用、及びサービス業等の中小企業へのスマート経営の導入を促進するため、その手法と効果について普及啓発を行うとともに、専門家の派遣により高度で専門的な課題に対応する。

ア IoT活用・スマート経営導入のための相談対応事業

中小企業からの相談を受け、まずは財団職員が訪問してヒアリングし、アドバイス等を行う。専門的なコンサルティングが必要な場合は、対象や目的に応じて専門家を派遣し、高度な課題に対応する。

(3) IoTコンソーシアム推進事業

(予算額：30,000千円)

県は、IoT、AI、ロボット等を活用した活動を推進する県内外の企業や団体で組織する「岐阜県IoTコンソーシアム（仮称）」を設立することとした。

当コンソーシアムに参加する企業・団体等が実施する研究・実証事業や各種IoT活用に関連する活動を支援し、その活動を通じて得られる知見を県内企業や団体等の運営・人材育成等に展開する事業を実施するための事務局を財団が担う。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

先進的なIoT活用事例の調査、講演会・セミナー等によるIoT事例の紹介、普及活動及びIoTの分野・テーマに対して自律的に取り組むワーキンググループの研究や実証事業を支援する。

(4) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額：3,618千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図る。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援し、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図る。卒業予定の学生等に立地企業等の合同会社説明会を行い、人材確保及び若者の就業支援を支援する。

イ 交流支援

立地・入居企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援するほか、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額：25,295千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IoTの活用を進めるため、IoT分野を中心とした研修を行い、製造業や情報産業などの県内企業・団体等を対象にITビジネス活用、IT技術、マネジメント等を含めた、各ITスキル階層に対応した研修を実施する。

ア IoT人材育成研修

県内の製造業を対象に製造現場の可視化等に必要な知識や、データ分析手法、機械学習、セキュリティなどに関係するテーマの研修を実施する。

イ IT技術者育成研修

IT技術者等を対象に、新分野・新技術等の専門的なIT技術習得に関する研修等の高度な研修を実施する。

ウ 次世代人材育成研修

次世代のIT人材を育成するため、高校生を対象にITをテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するため、セミナー・勉強会の開催やコミュニティ活動の支援を実施する。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額： 12,468千円)

県IT技術（特にIoT）を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応を行う「ものづくり空間“Fab-core”」を運営し、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに商品開発スピードを加速する3Dプリンター等デジタル機器の貸し出しを行う。また、IoT等の普及を目指し、センサーや3Dプリンター等を活用した商品開発ワークショップを実施する。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・高性能3Dプリンター等のデジタルファブリケーション機器の貸出
- ・IoT技術や商品開発の試作等に関する相談対応

イ IoT関連のワークショップの実施

- ・IoTセンサー等利活用ワークショップ

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(予算額： 151千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

イ 財団が保有する特許等の使用に伴う使用料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 624千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営にかかわる事務作業を受託して実施する。